

## [4] 中国

## 1. 中国の概要と開発方針・課題

## (1) 概要

改革・開放政策を打ち出した1978年以来、中国経済は高い経済成長を維持しており、1980年から2011年までの平均GDP成長率は実質10.0%（2011年のGDP成長率は実質9.2%）、2011年には一人当たり名目GDPが約5,413ドル(出典:IMF)となっている。その一方で、依然として多くの貧困人口を抱えており、中国の貧困基準である年間収入2,300元（約362ドル）以下の人口が1億2,238万人（2011年）存在するとされている(出典:中国国家统计局。なお、中国は2011年に貧困基準を従来の1,274元から2,300元に引き上げた。)

また、中国は多くの構造的問題を抱えており、発展を持続していくためには、引き続き改革を実施していく必要がある。具体的には、農村部の発展、環境に配慮したエネルギーや資源の効率的利用、地域間、都市・農村間および都市内における経済格差の是正、市場経済化のために必要な各種改革等が挙げられる。中国は、経済発展と社会発展の不均衡が顕著で、社会的に不安定になりやすくなっており、急速な経済発展のひずみが社会的弱者の増加や、環境等の分野で顕在化している。

## (2) 中国国民経済・社会発展第12次5か年計画

第12次5か年計画は、2011年から2015年の5か年を対象としており、重要テーマとして「経済構造の調整」、「科学技術の進歩及びイノベーション」、「民生の保障及び改善」、「資源節約・環境友好型社会」、「改革開放」等を掲げている。

# 中 国

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	1,337.83	1,135.19
出生時の平均余命	(年)	73.27	69.46
G N I	総 額 (百万ドル)	5,904,632.41	357,991.90
	一人あたり (ドル)	4,240	330
経済成長率	(%)	10.4	3.8
経常収支	(百万ドル)	237,810.39	11,997.00
失 業 率	(%)	—	2.5
対外債務残高	(百万ドル)	548,551.04	55,301.41
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	1,743,582.55	57,374.00
	輸 入 (百万ドル)	1,520,558.68	46,706.00
	貿易収支 (百万ドル)	223,023.87	10,668.00
政府予算規模 (歳入)	(百万元)	—	117,190.00
財政収支	(百万元)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	10.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	31.2	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.1	2.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.0	2.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	646.11	2,032.37
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	9,600	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第 12 次 5 か年計画 (2011~2015)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	14,641,945.45	1,729,858.40
	対日輸入 (百万円)	12,902,159.76	883,509.62
	対日収支 (百万円)	1,739,785.70	846,348.78
我が国による直接投資	(百万ドル)	12,649.28	407.00
進出日本企業数		2,667	312
中国に在留する日本人	(人)	140,931	8,269
日本に在留する中国人	(人)	674,879	150,339

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/財務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	13.1(2008年)	60.2
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	29.8(2008年)	84.6
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	8.0
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	3.4(2010年)	12.6
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	94.0(2009年)	77.8
	初等教育純就学率 (%)	—	97.0
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	103.5(2010年)	90.3
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.3(2009年)	91.5
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.5(2009年)	97.0
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	12.6(2011年)	38.7
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	14.6(2011年)	48.9
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	37(2010年)	120
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	78(2010年)	153
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	3(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	91.0(2010年)
		衛生設備 (%)	64.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	3.3(2010年)	11.7

出典) World Development Indicators/The World Bank、Human Development Report 2012/UNDP

## 2. 中国に対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

1979年以降、対中ODAは、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとして日中関係を下支えする強固な基盤を形成してきた。経済インフラ整備支援等を通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては、我が国の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与した。2008年5月の日中首脳会談において、胡錦濤主席が心からの感謝を表明するなど、中国側も様々な場で我が国の対中ODAに対して高い評価と感謝の意を表明している。

一方、中国は経済的に発展し、技術的な水準も向上しており、また、中国自身の資金調達能力と流入する民間資金が大幅に増大するなど、ODAによる中国への支援は既に一定の役割を果たした。対中ODAの大部分を占める円借款については、中国の経済・社会発展を象徴する2008年の北京オリンピック前までに、その新規供与を円満終了することについて、日中間で共通認識に達した。2007年12月1日、2007年度案件の交換公文への署名が実施されたが、これが最後の新規供与となった。

### (2) 意義

「戦略的互惠関係」の深化・具体化を目指す現在の日中関係において新たな日中協力の在り方を構築するとの観点から、環境問題や感染症をはじめとして我が国にも直接影響が及びうるグローバルな課題など両国が直面する課題は多く、また、両国民間の相互理解の増進も日中関係の健全な発展を促進するために重要であり、そのような分野におけるODAを通じた取組は依然として一定の意義を有している。

### (3) 基本方針

前述のとおり、中国は経済的に発展し、技術的な水準も向上しており、ODAによる中国への支援は既に一定の役割を果たした。このような状況を踏まえ見直しを行った結果、純粋な交流事業はODAによる実施を終了し、草の根レベルの相互理解の促進や、両国が直面する共通の課題への取組(例えば、我が国への越境公害、黄砂、感染症といった問題の対策や、進出企業の見込み可能性を高める制度・基準づくり)といった、限定され、かつ我が国にとっても利益となる分野に絞り込んでいる。

## 中 国

### (4) 2011 年度実施分の特徴

循環経済促進や経済関連法整備をはじめとする分野での協力を展開するとともに、研修員受入、ボランティア派遣、地方自治体・NGO の協力などを通じ、日中国民の相互理解を増進した。また、2008 年 5 月の四川汶川大地震からの復興や防災に資する技術協力を推進した。

## 3. 中国における援助協調の現状と我が国の関与

中国における援助協調に関しては、広大な国土に多数の開発ニーズがあり、中国側の援助受入窓口の調整能力も高いことから、各地方やセクターで重複した援助が行われないよう中国側が中心となって各ドナーによる援助の調整を行っている。

一方、日中両国は、2007 年 9 月に東京で行われたアフリカ局長級協議において、各々の対アフリカ政策およびアフリカ情勢等について意見交換を行い、可能な協力のため引き続き協議を強化していくことで一致した。また、2007 年 11 月に北京で、対外援助に関する経験の共有および対外援助の分野における協力の可能性に関して話し合う、第三国援助に関する局長級対話を実施した。2008 年 5 月の胡錦濤主席訪日時には、首脳間でこれらの対話を継続していくことが確認された。さらに、2008 年 4 月に北京で、日中メコン政策対話の第 1 回会合が行われ、メコン地域の発展のために、我が国、中国、メコンの三者が共に利益を得る互惠関係を築くべきとの考えで一致し、これまで 4 回の会合が行われているところである。また、2012 年 7 月に北京で局長級の日中開発協力政策対話が行われ、国際社会における開発課題や開発分野における新たな日中協力のあり方につき議論を行った。このような取組を通じ日中両国の対外援助に関する情報および経験の共有に取り組んでいる。

表－4 我が国の対中国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	463.02	14.49	281.25 (37.08)
2008 年度	—	19.92 (0.19)	270.58 (33.91)
2009 年度	—	13.08 (0.36)	303.93 (32.62)
2010 年度	—	14.66	500.97 (34.68)
2011 年度	—	8.43	32.96
累 計	33,164.86	1,566.30 (0.55)	1,772.12

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 2010 年度分について、無償資金協力は緊急無償 1.96 億円、技術協力は 2009 年度以前に共通経費とされていた 2.2 億円を含む。  
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対中国援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	156.56	15.48	263.62	435.66
2008年	-5.18	18.21 (2.03)	265.22	278.25
2009年	-155.09	14.02 (0.35)	283.03	141.96
2010年	-552.87	13.00 (1.41)	347.21	-192.66
2011年	-781.70	13.42	286.97	-481.32
累計	12,670.03	1,203.44 (3.79)	6,420.90	20,294.38

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、中国側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対中国经济協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	日本 561.08	ドイツ 244.85	フランス 142.80	英国 52.28	オーストラリア 34.55	561.08	1,175.51
2007年	日本 435.66	ドイツ 289.28	英国 162.43	フランス 132.30	スペイン 67.45	435.66	1,336.25
2008年	ドイツ 411.87	日本 278.25	フランス 207.51	英国 174.90	米国 65.22	278.25	1,368.62
2009年	フランス 364.35	ドイツ 340.88	日本 141.96	英国 116.00	米国 52.88	141.96	1,156.94
2010年	ドイツ 321.50	フランス 316.69	英国 86.72	米国 86.46	オーストラリア 32.27	-192.66	702.76

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対中国经济協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	GFATM 65.56	Montreal Protocol 45.72	EU Institutions 42.07	GEF 29.87	IFAD 14.67	-175.23	22.66
2007年	GFATM 83.96	GEF 70.17	Montreal Protocol 64.74	EU Institutions 56.00	IFAD 26.79	-216.69	84.97
2008年	GFATM 85.69	GEF 77.46	EU Institutions 59.62	Montreal Protocol 52.38	ADB 12.19	-255.06	32.28
2009年	GFATM 122.59	EU Institutions 42.89	GEF 39.95	Montreal Protocol 18.13	IFAD 15.72	-292.02	-52.74
2010年	GFATM 111.95	EU Institutions 42.59	GEF 33.97	IFAD 13.71	Montreal Protocol 13.48	-325.09	-109.39

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4 の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	32,701.84 億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )	1,495.73 億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )	1,600.87 億円 研修員受入 20,132 人 専門家派遣 6,075 人 調査団派遣 13,147 人 機材供与 27,324.21 百万円 協力隊派遣 656 人 その他ボランティア 14 人
2007年度	463.02 億円 甘肅省蘭州市大気環境改善計画 (74.00) 青海省生態環境整備計画 (63.00) 新疆ウイグル自治区地方都市環境整備計画 (2) (38.02) 河南省南陽市環境整備計画 (115.00) 湖南省都市廃棄物処理計画 (105.00) 安徽省都市廃棄物処理計画 (68.00)	14.49 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (5.96) 四川大学日本語学習機材整備計画 (0.27) 草の根文化無償 (2 件) (0.19) 草の根・人間の安全保障無償 (86 件) (8.07)	281.25 億円 (37.08 億円) 研修員受入 4,484 人 (1,416 人) 専門家派遣 497 人 (400 人) 調査団派遣 141 人 (120 人) 機材供与 409.60 百万円 (409.60 百万円) 留学生受入 71,735 人 (協力隊派遣) (26 人) (その他ボランティア) (2 人)

中 国

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	19.92 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (5.69) 大連外国語学院日本語学習機材整備計画 (0.37) 中華人民共和国における地震災害に対する緊急無償資金協力 (3 件) (5.35) 草の根文化無償 (1 件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (88 件) (8.23) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.19)	270.58 億円 (33.91 億円) 研修員受入 4,493 人 (1,436 人) 専門家派遣 535 人 (377 人) 調査団派遣 100 人 (93 人) 機材供与 227.76 百万円 (227.76 百万円) 留学生受入 73,197 人 (協力隊派遣) (22 人) (その他ボランティア) (2 人)
2009年度	なし	13.08 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (5.68) 日本 NGO 連携無償 (1 件) (0.05) 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (80 件) (6.88) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.36)	303.93 億円 (32.62 億円) 研修員受入 3,696 人 (2,138 人) 専門家派遣 645 人 (465 人) 調査団派遣 92 人 (84 人) 機材供与 136.46 百万円 (136.46 百万円) 留学生受入 79,498 人 (協力隊派遣) (29 人) (その他ボランティア) (9 人)
2010年度	なし	14.66 億円 緊急無償(中国甘粛省における土石流被害への緊急無償資金協力) (0.96) 緊急無償(中国青海省における地震災害に対する緊急無償資金協力) (1.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (5.57) 日本 NGO 連携無償 (1 件) (0.44) 草の根・人間の安全保障無償(74 件) (6.69)	500.97 億円 (34.68 億円) 研修員受入 4,262 人 (4,251 人) 専門家派遣 541 人 (493 人) 調査団派遣 55 人 (55 人) 機材供与 205.68 百万円 (205.68 百万円) 留学生受入 165,631 人 (協力隊派遣) (26 人) (その他ボランティア) (2 人)
2011年度	なし	8.43 億円 人材育成奨学計画 (4件) (5.03) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (3.40)	32.96 億円 研修員受入 3,746 人 専門家派遣 514 人 調査団派遣 23 人 機材供与 251.74 百万円 協力隊派遣 15 人 その他ボランティア 1 人
2011年度までの累計	33,164.86 億円	1,566.30 億円	1,772.12 億円 研修員受入 33,119 人 専門家派遣 8,324 人 調査団派遣 13,522 人 機材供与 28,555.45 百万円 協力隊派遣 774 人 その他ボランティア 30 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010 年度の ( ) 内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示し、累計については JICA が実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水利人材養成プロジェクト	00. 7～07. 6
日中協力林木育種科学技術センター計画	01.10～08.10
日中友好環境保全センターフェーズⅢ	02. 4～08. 3
鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト	02. 9～07. 8
日中林業生態研修センター計画	04.10～09.10
経済法・企業法整備プロジェクト	04.11～09.11
知的財産権保護プロジェクト	05.10～10. 9
貴州省道真県、雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト	05.11～10. 3
広州市院内感染対策プロジェクト	05.12～08.12
日中気象災害協力研究センタープロジェクト	05.12～10. 3
商業統計整備プロジェクト	06. 1～08. 6
大連ビジネス人材育成計画	06. 2～10. 3
中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	06. 4～09. 3
甘肅省 HIV/エイズ予防対策プロジェクト	06. 6～09. 6
安全生産科学技術能力強化計画プロジェクト	06.10～10.10
ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロール強化プロジェクト	06.12～11.12
山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト	07. 3～11. 3
中国住宅省エネルギー技術向上プロジェクト	07. 6～09. 5
草原における環境保全型節水灌漑モデルプロジェクト	07. 6～11. 5
新疆天然草地生態保護と牧畜民定住プロジェクト	07. 6～12. 3
民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト	07.11～10.10
中国中西部地区リハビリテーション人材養成プロジェクト	08. 4～13. 3
気候変動、CDMに関する日中関連政策研修プロジェクト	08. 6～09. 3
節水型社会構築モデルプロジェクト（効率的な水資源管理）	08. 7～11. 6
循環型経済推進プロジェクト	08.10～13.10
税務行政管理プロジェクト	08.11～11. 3
食品安全管理体制強化プロジェクト	09. 2～11. 1
西部地域行政官研修プロジェクト	09. 3～12. 3
持続的農業技術研究開発計画（第2期-環境に優しい農業技術開発及び普及）	09. 4～14. 3
国際産業連関表作成による統計整備プロジェクト	09. 6～12. 3
環境汚染健康損害賠償制度構築推進プロジェクト	09. 6～12. 6
耐震建築人材育成プロジェクト	09. 6～13. 6
四川省涼山金沙江流域生態環境保全総合開発モデルプロジェクト	09. 6～13.11
四川大地震復興支援ところのケア人材育成プロジェクト	09. 6～14. 5
天津市環境管理能力向上プロジェクト	09. 9～12. 3
ダム運用管理能力向上プロジェクト	09. 9～13. 9
日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクト	09.10～13. 3
汚水処理場のグレードアップ改造と運営改善プロジェクト	09.11～13. 2
四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト	10. 2～15. 1
中国西部地区林業人材育成プロジェクト	10. 3～14. 2
人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト	10. 7～15. 9
都市廃棄物循環利用推進プロジェクト	10.10～15. 1
黄土高原林業新技術推進普及プロジェクト	10.10～15.10
円借款公衆衛生基礎整備事業研修（黒龍江）	10.11～11.12
衛生技術プロジェクト	10.11～15.10
中国環境第12次5ヵ年計画政策セミナー	11. 3～11. 9
職業衛生能力強化プロジェクト	11. 3～16. 3
市民参加による気候変動対策推進プロジェクト	11.12～14. 3

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水利権制度整備調査	04. 7～07. 9
農村社会養老保険制度整備調査	06. 1～08.12
首都周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査	07. 3～10. 2

中 国

表-11 2011 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
貴州省道真県陽溪鎮少数民族医療環境改善計画
重慶市巴南区双河口鎮連携公衆衛生計画
青海省民和回族土族自治県連携医療環境改善計画
北京市西城区障害者 NGO 実施プロジェクト支援計画
遼寧省阜新蒙古族自治県連携乳幼児保健計画
チベット自治区ラサ市尼木県少数民族医療環境改善計画
黒龍江省ハルビン市方正県連携公衆衛生計画
黒龍江省チチハル市龍江県連携医療環境改善計画
吉林省白山市臨江市連携医療環境改善計画
遼寧省丹東市寬甸県連携公衆衛生計画
河南省羅山県自然保護を通じた生活環境改善計画
吉林省延辺朝鮮族自治州汪清県連携初等教育環境改善計画
遼寧省盤錦市盤山県連携農業改善計画
雲南省臨滄市滄源ワ族自治県少数民族公衆衛生計画
北京市朝陽区環境 NGO 実施プロジェクト支援計画
四川省広安市公衆衛生計画
雲南省麗江市玉龍ナン族自治県少数民族初等教育改善計画
新疆ウイグル自治区塔城市少数民族医療環境改善計画
広東省梅州市五華県連携公衆衛生計画
広東省河源市東源県連携中等教育環境改善計画
福建省南平市建甌市連携初等教育環境改善計画
福建省三明市泰寧県連携初等教育環境改善計画
広西チワン族自治区百色市隆林各族自治県少数民族医療環境改善計画
広西チワン族自治区貴港市樟木郷連携中等教育環境改善計画
江蘇省無錫市江陰市連携公衆衛生計画
安徽省馬鞍山市和县連携環境モデル推進計画
江西省上饒市玉山県連携初等教育環境改善計画
安徽省六安市裕安区連携農業改善計画
遼寧省葫蘆島市建昌県連携初等教育環境改善計画
北京市労働 NGO 実施プロジェクト支援計画
江蘇省連雲港市贛榆県金山鎮公衆衛生計画
湖北省鶴峰県少数民族医療環境改善計画
湖北省孝昌県連携農業改善計画
湖南省平江県安定鎮連携初等教育環境改善計画
青海省連携乳幼児保健計画
新疆ウイグル自治区巴音郭楞蒙古自治州南部医療環境改善計画



プロジェクト所在図

中国

